

勿凝学問 340

社会保障機能強化のタイムリミットは？

2010年12月18日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

昨日は与謝野さんが出るというので、BSフジのプライムニュースを流しながら、他のことをして遊んでいたら、与謝野さんの声、「もし、10兆円いただきました。消費税で4%です。ね・・・それを政府の方で使うわけです」。

んっ、昨日もその言葉読んだなあと思って、昨日チェックしていた『社会保障の政策転換』への学生の感想文を読み返す——ピクちゃん@ゼミ3年、まるごと、転載するぞお（ちなみに、レポートは掲示板への投稿です）。

題名：

Re:『社会保障の政策転換』スレッド

内容：

「財源は何でもいい、今、10兆円の負担増をして、それを全部社会保障の現物給付に回すとする。マクロ経済にどのような影響を与えますか？」

2008年9月5日掲載「勿凝学問 172」はこの問いから始まる。そして、それに続くように「僕の思考回路の中では、内需主導型の景気下支え効果が生まれる。・・・」と経済政策としての社会保障の重要性が書かれている。

しかし、上記の問いに対する私の答えは「負担増分全てを社会保障に使ったら、国債を償還する気がないと思われマーケットが吹っ飛ぶ」である。これは、なにも先生が間違っている、私が合っているという問題ではない。時代が変わったのだ。事実、2010年7月4日「勿凝学問 320」を読んでもらえれば、先生も私と同じように考えているのがわかる。2008年と2010年で、大分様相は変わってしまった。マーケットの見る目が全然違うのだ。そして、今後も時間tが進むにつれ負担増のうちの社会保障の取り分はどんどん減っていく。タイムリミットは確実にあり、そして財政再建のタイムリミットよりも社会保障のタイムリミットの方が身近にある。そしてそれは、「勿凝学問 320」のⅠ「財政再建＋社会保障削減派」がⅡ「財政再建＋社会保障機能強化派」よりも時間が進むにつれて力を増し続けることを意味し、この先も我が国が需要不足に苦しみ続けることも意味する。

タイムリミットはいつだろうか。

2010年11月13日の朝日新聞に「[大手銀、国債バブル8社会計の純利益倍増、中間決済](#)」という記

事があった。

そういえば、バブルの後には何が来るのでしたっけ??

まあ、いつも言っているように、負担増と社会保障給付の削減が同時に行われるようになる社会保障機能強化のタイムリミットは、そう遠くない。社会保障機能強化のタイムリミットを迎えるのに、ハイパーインフレなんて必要ない。

でだなぁ——勿凝学問 172 を書いた当時の状況はこうだ。

2008年 9月5日 勿凝学問 172 を書く

([積極的社会保障政策という景気対策——社会保障重視派こそが一番の成長重視派に決まってるだろう](#))

9月15日 リーマンショック

9月22日 総裁選で麻生氏が、与謝野氏たちを破り、
第23代総裁に選ばれる

でっ、どこかで書いたと思うけど、この勿凝学問 172 は、自民党総裁選の最中、負担増をいう与謝野さんが、財政再建派とのレッテルを貼られて成長軽視という形で一方的に報道されていたから、そりゃあ、かわいそうだろうということで、書いた文章だったわけだ。勿凝学問 172 を書いて、与謝野さんに近い人物に送って、与謝野さんに渡しておいてくれといていたもの。

そしてこの勿凝学問 172 は、後に今年の2月当時、副大臣・財務大臣だった菅さんが読むことになり¹、これをきっかけに菅さんと会うことになる ([勿凝学問 304](#) 参照)。

今日のテレビで、勿凝学問 172 に書いてあるようなことを与謝野さんが話したら、藤井さんが、「わたしもその通りだと思いますねえ、わたしは与謝野さんの言っていることは正

¹ 2月に、記者から次の連絡がきているね。

Sent: Saturday, February 20, 2010 11:26 AM

週末に携帯からですみません。菅直人副総理が昨日、記者との懇談で以下の話をしていました。今ごろ読んでいますのかい? って面もなきにしもあらずですが。[以下抜粋]

(Q年金協議会どうなりそう) プッシュしているんだけどね。今ちょっと、これを読んでみようと思ってね。

→ 権丈善一・慶応大商学部教授が書いた「社会保障への投資こそ成長戦略」という内容の論文。これまでの経済理論では、社会保障への投資というと、どうしても「負担」ととらえられがちだった。しかし、社会保障に財政を投入することが雇用を生めば、それは成長につながるじゃないか。社会保障への財政支出が経済効果を生むということが立証されれば、それは大きいと思うんだ。

財務省の役人も、予算を削ることしか考えないからな。「そんなつまらないことばかり考えてないで、財務省の中に独自の成長戦略本部でも作ったらどうだ」って言ってるんだ。

しいと思いますねえ」と言っていたから、まあ、いいんじゃないかな。

さて、学生が書いているように、経済は動いていて、社会保障の機能強化にとっては不利な方向に動いている。このあたりについてはいろいろと書いているようだけど、最近は、次のように書いているみたいだな。

勿凝学問 306 [負担増のタイミングと社会保障の取り分](#)

勿凝学問 320 [財政再建と社会保障機能強化、要するにこういうことだ——先日の健マネ講義で、脱線して話したこと](#)

勿凝学問 306 をアップした翌日、当時の財務副大臣は、次のような記者会見をしているね。

○ [峰崎財務副大臣記者会見の概要](#)（5月20日）

問)

先ほど国民負担率の話をされましたけれども、この国民負担率の望ましい水準、それと将来負担も含めた潜在的国民負担率の望ましい水準、それぞれの程度というふうにお考えなのか、その点をお聞かせください。

答)

．．．

国民負担率ですが、50%が良いとか悪いとか、この間経団連も大分少し変わってきたように思いますが、私は前々からお話をしているように、世界の国々どこを見ても先進国でいわゆる社会保障を除いた基礎的な経費というのはそう大きな差はないのです。つまり公務員でやらなくはいけない分野、あるいは公共事業を含めて、教育費もそうですが、それほどいわゆる国の支出の大きさというのはそう差はありません。何で差がつくかという、社会保障費の大きさによってつくのです。それは慶應大学の権丈先生がよく指摘をされている点でありますから、皆さんもそれをご覧になっていただきたい。ですから小さい政府であれば小さい社会保障と。大きい政府は大きい社会保障と。つまり我々がどんな社会保障水準を望むかによって決まってくるわけでありますから、我々がどんな社会保障を求めるのですかと、その作業は恐らく2年前の社会保障国民会議が医療、介護、年金、それから子育て、これらについてのシミュレーションをやったデータがございますから、それを見ていただくと分かると思います。ただ今日本はそのことを言っていれば済むかという、GDP比で180%を超えるような財政赤字を持っています

から、これをどうするのだということも併せて考えないといけない時代になっているのではないかなというふうに思います。

・・・

私はどちらかという和社会保障を重視した方が良いというふうに思っている方ですから、それでいてもおそらく、これから全ての国民にお願いをする分担してもらおう税だとか、社会保険料はちょっと別ですけども、税の引き上げなどを全て例えば社会保障に回しますというふうにはなかなか言いづらい状況に来ているのかなというふうに思っています。ある程度やはりこの財政再建にも使わざるを得ない状況になっているのかなと。これは時間が経てば経つほどおそらく、それが膨らめば膨らむほど財政再建に費やす量が増えていくと。その分社会保障に回る分が少なくなるというふうに思っていますので、そこはぜひ国民の皆さん方にそういうふうに考えてもらった方が良いのかなと、私自身はそう考えているということでございます。東洋経済の経済特集の中で、何か社会保障重視派で大きい政府の中に私だけが名前が載っていましたので、多分そういう答え、そういうふうに私が考えているからそういうふうに乗ってしまったのかなと思っていますけれども。菅さんが「…」と私の方に来始めているというふうな図が描いて、誰が作ったのかなと思って興味深く見ましたけれども。

上で触れられている図の作成者から掲載許可あり
「[参院選前夜の政界マップ](#)」『週刊東洋経済』4月24日号

こういうのもあるな。

○ [峰崎財務副大臣記者会見の概要](#)（4月15日）

問)

最近、菅大臣が増税をしてもそれを適切に使えば景気がよくなるという主張を何回かおっしゃっていて・・・峰崎副大臣はそれについてはどういうふうにお考えですか。

答)

私は菅大臣に、むしろそういう考え方が大いに正しいというふうに色々な資料を持って行き、特に慶応大学の権丈先生が書かれた色々な資料を差し上げて是非読んでくださいと。今日の権丈先生のブログに、私と副総理・財務大臣と会ったという話が載っていましたから、会ったということは[事実でございます](#)。あの方の主張というのはやはり積極的社会保障政策、つまり第2次

ケインズ革命ということで表現していますけれども・・・

次なども、そして次の中にある参考資料を、お手すきの時に

勿凝学問 332 [ゲゲゲの女房と経済成長——消費の飽和と消費性向の国民所得への累積効果](#)

追記

番組の中での視聴者からのメールの内容は、民主党のムダを省けば財源があるというキャンペーンや、学者が「人生後半の社会保障に集中している」などと言いつけてきたことが、いわゆる国民の常識になっているのを感じるな。

ところでところで・・・

教育ってのはおもしろいもので、教育の生産者である僕が、ゼミの学生に対して同じ方法で教育していても、生産されるものは需要者である学生のキャラクター次第で変わってくる。その一例を・・・同じレポートの課題なのに、最初のとは内容がぜんぜん違う。この違い、決して僕のせいではない(笑)。

題名:

Re:『社会保障の政策転換』スレッド

内容:

日本の社会保障政策、すなわち福祉国家像はどこへ向かってゆくのだろうか。その紐解きが本書にはあるだろう。福祉国家に関する考察はその軌跡と変遷を中心に、過去数十年、少なからぬ研究成果が提出されてきた。初期の福祉国家研究ではウイレンスキーらの「収斂論」が有力であった。すなわち、いかなる政治体制のもとであれ、また個性豊かな文化的・歴史的背景のもとであれ、「豊かな社会」はその社会構造とイデオロギーの両面性において類似したものになっていくという命題であり、先進国間の収斂傾向と多様性を公共支出の観点から説明可能であるというものである。しかし、実際にそのような収斂は生じなかった。90年代に入るとコルピやエスピン・アンデルセンを中心に、権力資源論を土台に、福祉国家は歴史的イデオロギーを通して理解されるものであり、歴史的に継承された遺産としてのイデオロギーが政策担当者たちの意思決定に強い影響を与えていることが指摘された。一方、後のピアソンらの歴史制度論者は、80年以降の福祉国家縮減期では、制度そのものの固着性が福祉国家の持続力を牽引しており、左派勢力の勢力資源の多寡は福祉国家にとって相対的に重要でなくなっているとして、権力資源論を批判した。

翻って、日本型福祉国家像は家族主義的特徴と負担増回避キャンペーンが自己実現的で有り続けたことから制度の固着性を支えてきた。福祉国家制度の経路転換は確実に差し迫っている。大半の福祉国家は、19世紀末から20世紀初めにかけて、あるいは遅くとも戦前期までには制度形態を整えていたが、日本の社会保障システムは主に戦後に構築されたものである。実際に、過去40年にわたって改革や制度見直しが続いたことから判断するに、日本型福祉国家像というものが、急速な発展段階の途

にあるのかもしれない。女性の就業率上昇、社会保障サービスの低水準—もっともそれは長年顕在化していたが—、社会保障議論の発展をうけて、従来の家族主義的特徴や負担増回避キャンペーンは均衡から脱しつつある。負担増回避キャンペーンを均衡から遊離させたインパクトは一部専門家集団の働きかけであった。社会保障国民会議での中期プログラム、シミュレーション、一部の政治家や記者の行動、それらが制度変化の外生的インパクトとなったことは間違いないだろう。

ついでだから、ゼミの学生が書いた次なんかもどうか・・・・いくつか紹介（他の学生のレポートにもおもしろいものがけっこうあるけど、無断借用は、ゼミの学生からのにしぼっておくよ 笑）。

題名：

Re:『社会保障の政策転換』スレッド

内容：

「格差問題、貧困問題を解決するためには、所得の再分配が必要なわけで、その再分配政策が大規模に動き始めるのは、高所得者から低所得者に所得を再分配するその事実が、成長や雇用の確保を保証するということを経済理論が説明することに成功したときからだ」

本書を読むのはこれが二回目であるが、前回同様、やはり上の一文に何度も頷いてしまう。格差問題や貧困問題については、これまで数多くの専門家や識者たちが解決策を提示してきたように思う。しかしそれらにはやはり「実行可能性」が伴っていなかった。長らく政治の世界を眺めてきた権丈の「貧困や格差が深刻な問題だと言うだけで所得分配のあり方が変わるほど世の中甘くはない」という言葉には、非常に説得力と重みがある。

社会保障政策を含めあらゆる政策は、「為政者の保身」（現在のポジションを守るための有効な政策である限りにおいて、為政者は行動する）と結びついて、はじめて動き出すという「仮説」は非常に妥当性が高いもののように感じられた。「アメとムチ」で知られたビスマルクの社会保障政策（災害保険・健康保険・老齢年金）などはその典型的な例だろう。ビスマルクは、決して「慈悲深い専制君主」だったわけではなく、社会主義者鎮圧法の制定によって離れてきそうな国民の支持を回復するために社会保障政策を「利用」したに過ぎない。民衆を味方のできるような政策がやはり為政者を動かしやすい。マキャベリの言葉を借りれば結局、「君主は民衆を見方につけておかなければ」何もできない。

権丈の主張する「積極的社会保障政策」も経済成長や雇用の確保を保証する点では、「為政者の保身」に合致するものと言える。しかし、増税＝「負担増」のような国民の認識が変わらない以上、為政者としてもわざわざ増税という「マイナス」なキャンペーンを張るメリットはない。「この人民ありて、この政治あるなり」という福澤諭吉の声が聞こえてきそうである。

国民の意思決定に多大なる影響を及ぼすマスメディアが、一部の利害関係者によって掌握されている感が否めない現状においては、トックヴィルの言うように「公共性それ自身も強力に制限される必要のある勢力」なのかもしれない。

題名：

Re:『社会保障の政策転換』スレッド

内容：

私は本書の「政策論は価値判断と実行可能性という制約条件下で織りなされるアートである」という言葉に深く感銘を受けた。異なった価値観を持つ複数の人がいる中で、一つの答えを見つけ出していくことの難しさは生半可なものではないだろう。まさにアートという言葉がぴったりであると感じた。ただそれだけの作業でも至難の業であるのに、マスコミや政治家、規制緩和論者が状況をさらに複雑にしている。

未納者数の積立金への影響や、租税方式に移行した際の二重の負担発生など、ごく基本的な事柄への正確な理解がない者達により、国政が動かされているということが本書から克明に伝わってくる。社会保障国民会議での年金シミュレーションは、ここ数年の年金改革論議に終止符を打つという意味で完璧なものであった。しかしながら、その後の日経新聞の社説「政府自らが肝心の皆年金を見捨てるかのような前提を置いたのは驚きである」——これには私が驚かされた。先生の〈思考訓練と政治力〉の図の、奇妙にくぼむ領域を想起させる。

私は、これらの、「正しい政策決定を阻害するプレイヤー」は市場効率主義がバックグラウンドにあるのではないかと感じた。

現在の経済学では、課税すなわち **Dead Weight Loss** の発生=悪、という構図がどうしても生まれがちになる。この構図に対して何らかの対抗的理論がない限り、世の中に多数存在する彼らの妨害から逃れるのは難しいのではないだろうか。そして、そうした議論の中で国民が本当に望んでいる政策が埋もれてしまい、市場効率性に特化するのみの政策が生まれ、国民はその不幸に気付かず、またその状況を政治家は利用して…まさに絶望的な環境が生まれてしまう。先生は「そもそも経済学的には・・・というようなやつはまず信用しなくていい」というようなことを時折、おっしゃられるが、市場効率主義の観点からしか物事を考えられない者はまさにそういう人種に類されるのではないか。

自らの規範が宗教そのものに支配されてしまうということの恐ろしさを強く感じた。日吉には最近、カルト宗教出没注意の看板が目立つが、「キセイ」を壊すことを第一信条とするカルト団体から青田を守らねばならないと、本書を通して決意を新たにすることができた。

題名：

Re:『社会保障の政策転換』スレッド

内容：

「税金を喰いものにする悪党へ カネ返せ」

この言葉は「黄金の豚」というドラマにおいて、篠原涼子扮する主人公の決め台詞である。彼女は会計検査院の調査官として光り輝くド派手な電卓を片手に、裏金作りに明け暮れる官僚や政治家を斬っていく。昨日が最終回であったが、その内容は何と総理大臣の裏金を暴く、というもので痛快かつ単調(?)なストーリーであった。

このドラマの初回の平均視聴率は15、2%だったそうである。ここまで高視聴率が獲得できた背景には、財政不足が深刻化している、という認識が市民権を得た事にあるであろう。ただそ

れを解決する手段として、無駄金を減らせ！！＝財源不足の解決、という「打ち出の小槌」理論がまだまだ健在である、という事も一方で感じた。

結局のところ、財源不足という一般認識ができて、その財源不足をいかに賄うか、という点で国民の答えが出てきていないのだな、という事を感じた。確かに財源不足解決の一手段として増税は不可欠である、という内容のドラマを作っても全くヒットしないと思いますが 笑。

本書の先生の言葉。「現状の箇所得分配に対する固執は、いつでもどこでもおそろしく強く・・・貧困問題は深刻だと言うくらいで、・・・所得分配のあり方が大きく動くほど、世の中は甘くないんだよ。」結局、問題解決のためには口でいうだけではなく、信念を曲げずに考え抜く事が大事なんだなあ。

たけちゃん部、今後は口だけで終わらないようにしなければ・・・

でっ、薄っぺらいのお、りょうちゃんの感想文は——精進せいや（笑）。